

赤バス存廃の判断は先送り



市民の声と議員団の力が 大阪市政を動かしました

日本共産党

福祉・教育・安全など
新年度予算に反映

大阪市交通局は、昨年6月、市営バス事業改革「アクションプラン」を発表し、2011年3月で赤バス27路線を全廃するとしていました。これに対し、「赤バスの存続を求める市民の会」が結成されるなど、市民、利用者の反対運動が大きくひろがり、共産党議員団も市民からの請願採択などに全力をあげました。こうしたなか、交通局は存廃の最終判断を1年先送りするとともに、存続の基準（平均乗車人数5〜6人など）を設定。利用促進にもつとめ、「地域の方々とともに協議・検討」をおこなうことにしました。



「赤バスをなくさんといて！」市民集会を開催、淀屋橋で訴える市民のみなさん



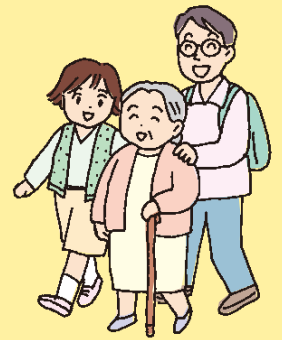
高校授業料とクーラー 使用料は無料に

市民の大きな願いであった市立高校の授業料（全日制14万4千円、定時制3万2400円）とクーラー使用料（5400円）が無料になります。このための予算は11億3800万円で、そのうち大阪市の負担は1億8400万円です。



敬老パスは今まで通り 無料で継続

敬老パスは、高齢者の生きがいと社会参加にはならないものですが、平松市長は、「年負担3千円」などの改悪案を発表。これは昨年の議会で否決されました。今年度予算には87億6千万円が計上。引き続き存続されます。



上下水道料金の 減免制度も継続

経費削減を名目に、高齢者向け上下水道料金福祉措置の減免対象を17万世帯からわずか1万世帯に改悪するという平松市長の案は、昨年の議会で否決されました。今年度予算には33億4千万円が計上。引き続き存続されます。



地下鉄駅の可動式柵 御堂筋線にも設置

地下鉄ホームからの転落は毎年40件ほど発生し、可動式ホーム柵の設置が急務でした。長堀鶴見緑地線には2010年度中に、千日前線には2014年度中に設置されます。また、御堂筋線に設置するための調査を実施します。



日本共産党議員団の提案で

9本の意見書が
全会一致採択

2・3月予算市会では、日本共産党議員団が自民・公明・民主に意見書の採択をよびかけ、以下の9本の意見書が採択されました。

- ヒブワクチンの早期定期接種化に関する意見書
- 石綿健康被害の救済の推進を求める意見書
- 戦没者の妻への特別給付金支給法に関する意見書
- 最低賃金制度に関する意見書
- パートタイム労働者等の待遇改善に関する意見書
- 雇用対策の拡充を求める意見書
- 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保と公契約法制定を求める意見書
- 協同労働の協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書
- 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書

みなさんの願い実現に全力 16名の日本共産党大阪市会議員



2・3月
大阪市会

予算案を市民本位に 組み替えるよう提案

2010年度大阪市予算案を審議する市議会が2、3月に開かれました。景気が落ち込み、市民の暮らし・雇用・営業がきびしいなか、大阪市は、市民の暮らしを守るためにあらゆる努力をつくすことが求められています。日本共産党市議団は、予算を市民本位に組み替えるよう提案し、予算原案に反対しました。



平松市長への代表質問、北山良三議員

提案

1

国民健康保険料の1万円引き下げを

高すぎる国保料は一般会計からの繰り入れを増やし軽減する。公立・民間保育所の拡充。乳幼児医療費助成は中学校卒業までに拡充。少人数学級をひろげる。中学校給食の実施と小中学校普通教室にクーラー設置。



予算組み替えを提案、てらど月美議員

提案

2

公共事業は市民の暮らしに密着したものに

採算の見通しのない高速道路・淀川左岸線2期事業は中止する。市バスの50両減車は中止する。市営住宅や特別養護老人ホームを増設する。公園を増やしヒートアイランド対策をすすめる。浸水対策予算を増やす。



予算組み替えに賛成、原案に反対、江川しげる議員

提案

3

同和行政はきっぱりと完全終結を

人権の名による特別対策をやめ、同和行政を完全に終結する。人権文化センターなどに替わる「市民交流センター」の整備や「人権啓発・相談センター」の設置をやめる。人権博物館への運営助成はやめる。

2010年度大阪市予算

阿倍野再開発等の赤字

大型開発・破綻処理などを盛り込む

大阪市は、財政難を理由に、高齢者・障害者・子ども向け予算を14億円削減するなど、市民サービスはカットする一方、関西財界・橋下知事の意を受けて、WTCへの府庁移転をテコに、新たな大型開発にのりだそうとしています。

2010年度予算には、咲洲地区等の活性化に57億円、夢洲の土地造成に18億円、高速道路・淀川左岸線2期事業に17億円、阿倍野再開発の赤字（総額2100億円）穴埋めには102億円などを計上。自民・公明・民主は予算に賛成しました。



WTC破綻で1000億円もの巨額の損害

2009年度補正予算に反対

2月26日の開会本会議では、WTC破綻処理にともなう補正予算（特別損失695億円）を自民・公明・民主の賛成で可決。日本共産党議員団はこれに反対し、下田敏人議員が討論しました。

下田議員は、全体で市民に与える損害は1000億円を超えると指摘。大阪市が筆頭株主となって進めるような事業ではなかったときびしく批判しました。



下田敏人議員

百条委員会の設置を提案

3月26日の閉会本会議では、日本共産党議員団を代表してあだち義孝議員が討論に立ち、WTC問題の全容解明と責任の所在を明らかにするため、地方自治法第百条に定められた調査特別委員会を設置するよう提案しました。

自民・公明・民主はこれを否決。問題解明にフタをする態度をとりました。



あだち義孝議員

みなさんの声を
市議会に届けます



大阪市会議員

しも だ とし ひと

下田 敏人

(生野区)

日本共産党
大阪市議団

ムダで環境をこわす大型開発やめ
市民の暮らし・営業を大切に